

口ゲンカも悪くない？

ここ数日、日中間においてそれぞれの言動に反発した抗議デモが発生している。特に中国の地方都市で発生した複数の大規模反日デモは一部で暴徒化、日系企業に被害が出ていることが報じられている。

日本企業の対中投資は中国の経済発展に貢献しているし、デモの被害に遭った店舗は日系だが、経営や従業員しているのは現地の方がほとんどである。的外れで残念なことである。

本日のコラムが掲載されると

き、筆者も日中経済交流をサポートするための中国出張をしているところなので、反日デモは他人事ではない。

ところで、17日の環球網によると「中日友好協会会長宋健氏は中日の口ゲンカは悪いことではない」と語っているという。「中日関係の発展はもともと一帆風順ではない。ここ数日口ゲンカが行われているが、悪いことでもない。口ゲンカも問題を解決するための方策を探り当てるための一つの道筋だ」という。

Toshi
10.10.27
SUGITA

甲南大学教授 杉田俊明

もっともである。加えて、昨今の出来事を目の当たりにしながら、日本企業の経営者が中国ビジネスはどうあるべきかなどを改めて考える良き機会となったことに間違いはない。特に2005年ごろの反日デモを経験しながら忘却した方にはいい薬だ。

他方、「反日デモ」は本当に「反日のためのデモ」なのかなどについても、中国の内政や国民の真意などをつぶさに観察することで分かることもある。

全国政治協商会議の元副主席

でもある宋氏の話にはまだ続きがある。「口ゲンカによって結果が出れば結構だが、出なければ、問題をしばし棚上げするのもよい。一部の問題については後世に解決してもらったほうがよいという鄧小平氏の言葉を私は信じる。無理して解決しようとしても良い結果は得られないからだ」という。

1978年に問題の棚上げ発言をした鄧氏も今回の宋氏も戦略性

思考の持ち主だということは言える。摩擦は過去も、いまも、今後も起こりうる。一進一退の中で問題はその都度棚上げされる。事なかれ主義者は安堵するが、本質は何一つ解決されない中、「時期が熟す」ように戦略家はことを運ぶ。パーゲニングパワーの変化は見えるところまできているし、その段階になれば結果はおのずと決まる。

いまのいさかいの中でも中国ビジネスを冷静な判断でこなす。そして、経営者だからこそ、布石も忘れない。戦略は理屈だけではないからである。



Fuji Sankei Business i.

昭和33年1月27日 第三種郵便物認可

2010(平成22)年

10|21[木]

<日刊19522号>